

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,093	△29.6	12	△99.3	△112	—	△129	—
21年3月期第1四半期	21,437	—	1,655	—	1,805	—	1,413	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.75	—
21年3月期第1四半期	82.32	78.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,276	—	33,950	—	40.3	2,024.82
21年3月期	85,611	—	34,576	—	40.4	2,062.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,945百万円 21年3月期 34,571百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△32.1	1,000	△71.3	420	△86.9	270	△89.6	15.87
通期	66,000	△12.9	2,500	42.0	1,330	39.5	900	72.3	52.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 17,707,320株 21年3月期 17,707,320株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 942,700株 21年3月期 942,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 16,764,620株 21年3月期第1四半期 17,166,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋から続いた世界的な景気の悪化に対する各企業の在庫調整が一段落したことや、経済対策の効果や対外経済環境が改善したことによる輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、一方で企業収益の格差の顕在化や、設備投資の抑制、雇用情勢の低迷、個人消費の低迷など、依然先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界では、在庫調整の進展に加え経済対策による需要喚起により徐々に需要が回復してまいりましたが、自動車業界では一部の車種を除いて販売不振が続いております。

こうした環境の中で当社グループといたしましては、2月より生産体制と設備投資の見直しや各拠点における人員の適正化等の構造改革を実施し、さらに固定費の削減等も積極的に推進し、厳しい市場環境に対応できる体質の構築を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期末の景気悪化による受注減が今期の売上に影響して150億9千3百万円（前年同期比29.6%減）と前年同期に比較して減収とはなりましたが、経営体質の強化により営業利益が1千2百万円（前年同期比99.3%減）と黒字を確保することができ、また経常利益が△1億1千2百万円（前年同期18億5百万円）、四半期純利益も△1億2千9百万円（前年同期14億1千3百万円）と前年度第4四半期連結会計期間の赤字を大幅に縮小することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における総資産は842億7千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ、13億3千4百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金14億9千2百万円増加、現金及び預金14億5千2百万円増加、固定資産では、前期取得固定資産に係る減価償却費負担の増加により有形固定資産が12億2千6百万円減少しました。

また、流動負債では、支払手形及び買掛金10億4千9百万円増加、短期借入金17億2千5百万円の減少、固定負債では、長期借入金9億2千7百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金2億9千7百万円減少、繰延ヘッジ損益1億9千2百万円増加、為替換算調整勘定5億2千9百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において売上高は順調に推移し、業績はほぼ社内見通しの範囲で推移しているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成21年5月15日付公表数値）を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,868	5,415
受取手形及び売掛金	12,468	10,976
商品及び製品	2,870	3,576
仕掛品	1,866	1,809
原材料及び貯蔵品	3,283	3,177
その他	4,595	7,054
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	31,932	31,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,164	14,097
機械装置及び運搬具（純額）	24,319	24,395
土地	1,944	1,946
建設仮勘定	6,071	7,242
その他（純額）	741	786
有形固定資産合計	47,240	48,467
無形固定資産		
のれん	238	254
その他	421	407
無形固定資産合計	659	662
投資その他の資産	4,443	4,491
固定資産合計	52,344	53,621
資産合計	84,276	85,611

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,642	5,593
短期借入金	6,361	8,086
1年内返済予定の長期借入金	5,408	5,768
未払法人税等	81	115
賞与引当金	435	558
その他	5,775	5,172
流動負債合計	24,704	25,293
固定負債		
新株予約権付社債	3,645	4,500
長期借入金	19,400	18,473
退職給付引当金	977	944
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,329	1,554
固定負債合計	25,622	25,741
負債合計	50,326	51,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金	10,450	10,450
利益剰余金	16,069	16,366
自己株式	△593	△593
株主資本合計	34,786	35,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	12
繰延ヘッジ損益	△1	△194
為替換算調整勘定	△860	△330
評価・換算差額等合計	△841	△512
少数株主持分	4	4
純資産合計	33,950	34,576
負債純資産合計	84,276	85,611

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,437	15,093
売上原価	17,887	13,486
売上総利益	3,549	1,607
販売費及び一般管理費	1,894	1,595
営業利益	1,655	12
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	1	0
為替差益	383	—
デリバティブ評価益	—	137
その他	115	25
営業外収益合計	514	167
営業外費用		
支払利息	180	171
その他	184	120
営業外費用合計	364	292
経常利益又は経常損失(△)	1,805	△112
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	11
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,801	△131
法人税等	388	△1
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,413	△129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,801	△131
減価償却費	1,643	1,666
のれん償却額	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
受取利息及び受取配当金	△15	△4
支払利息	180	171
為替差損益 (△は益)	△329	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,946	835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,097	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423	939
その他の資産の増減額 (△は増加)	△241	△5
その他の負債の増減額 (△は減少)	875	587
小計	△751	4,436
利息及び配当金の受取額	17	3
利息の支払額	△72	△104
法人税等の支払額	△159	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△966	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,467	△1,648
無形固定資産の取得による支出	△29	△38
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	122	—
保険積立金の積立による支出	△16	△13
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,390	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,216	△1,690
長期借入れによる収入	1,328	1,906
長期借入金の返済による支出	△453	△952
割賦債務の返済による支出	△169	△209
配当金の支払額	△343	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,579	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	5,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,905	6,598

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,328	9,500	608	21,437	—	21,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	4,408	27	5,417	(5,417)	—
計	12,309	13,909	636	26,854	(5,417)	21,437
営業利益(又は営業損失)	729	581	18	1,329	325	1,655

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・アメリカ

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がアジアで96百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,634	6,195	263	15,093	—	15,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	4,306	25	4,923	(4,923)	—
計	9,226	10,501	288	20,017	(4,923)	15,093
営業利益(又は営業損失)	△410	425	8	24	△11	12

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	10,115	608	3	10,728
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	47.2	2.8	0.0	50.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	6,914	546	71	7,532
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	15,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.8	3.6	0.5	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却に関して

当社は、6月29日の取締役会決議に基づき、下記の通り当社発行の2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を買入消却を実施しております。

1. 買入消却の詳細

- (1) 買入消却銘柄・・・2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 買入消却実施日・・・平成21年7月8日
- (3) 買入消却額面総額・・・950百万円
- (4) 消去後残存額面総額・・・3,550百万円

2. 業績に与える影響

今回の買入消却により95百万円の消却益が発生いたします。

3. 当第1四半期連結会計期間末における貸借対照表上の表記

当社は当第1四半期連結会計期間末時点で買入済みの社債を消却せず保有しております。この自己社債の買戻は実質的に転換社債型新株予約権付社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で転換社債型新株予約権付社債勘定と自己社債勘定を以下のとおり相殺して表示しております。

	固定負債
転換社債型新株予約権付社債	4,500百万円
自己社債	△855百万円
	3,645百万円

(ご参考) 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

発行日・・・2007年3月29日

発行総額・・・55億円

償還期限・・・2012年3月29日

利率・・・本社債に利息は付さない。

転換価額・・・7,047円